

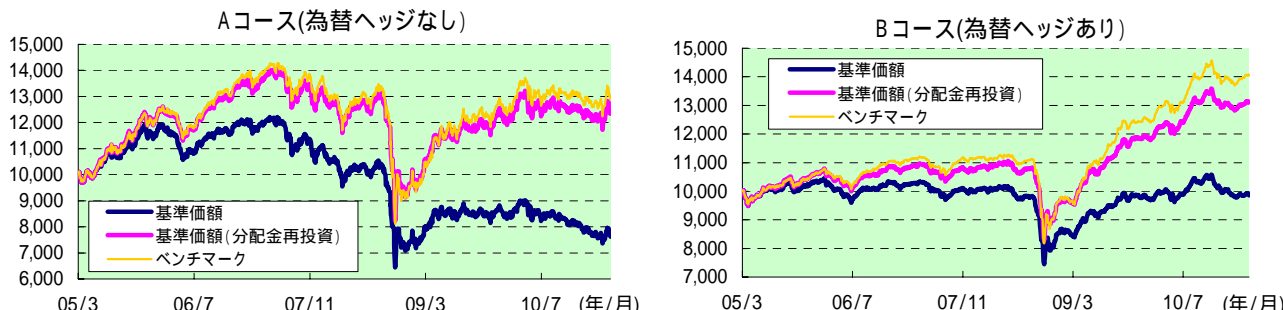
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン
Aコース(為替ヘッジなし) / Bコース(為替ヘッジあり)の運用状況 <速報>



追加型投信/海外/債券

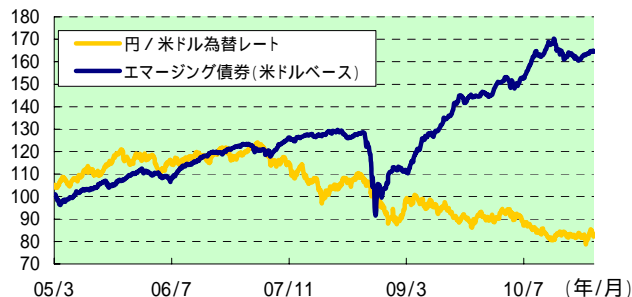
当ファンドは4月20日に第72期の決算を迎えました。以下、足下の運用状況について、ご報告させていただきます。なお、運用経過の詳細につきましては、マンスリーレポート等をご参照ください。

基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークの推移(2005年3月4日～2011年4月20日)



AコースのベンチマークはJPMorgan EMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)。BコースのベンチマークはJPMorgan EMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)。それぞれ設定日翌営業日を10,000として指数化しています。基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.575%(税抜1.5%))控除後の値です。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

エマージング債券と為替(円/米ドル)市況の推移(2005年3月4日～2011年4月20日)



円/米ドル為替レートはWMロイター(ロンドン時間16時、基準価額算出用のレート)。エマージング債券はJPMorgan EMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)。エマージング債券(米ドルベース)は2005年3月4日を100として指数化しています。

当期の基準価額、分配金(税引前・1万口当たり)(単位:円)

	Aコース	Bコース
基準価額	7,622	9,850
前期末比	103	12
分配金	75	60

当期の基準価額要因分析(単位:円)

	Aコース	Bコース
債券損益等	63	84
為替損益	125	-
信託報酬	10	12
分配金	75	60
騰落幅	103	12

上記の要因分析は、組入債券の値動き、為替変動の影響等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

四捨五入のため全体計(基準価額の変動額)と内訳の合計が相違することがあります。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

当期の運用環境(2011年3月23日～2011年4月20日)

<エマージング債券>【上昇】

JPMorgan EMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)は、前期末比0.82%上昇しました。米国債券市場は、3月の雇用統計が事前予想を上回る改善を示したことを受け、4月上旬にかけて下落しました。その後、福島第一原子力発電所事故の深刻さが改めて意識されたことで「質への逃避」の動きが強まったことや、オバマ米大統領が歳出削減と増税により向こう12年以内に4兆ドルの財政赤字削減を目指す計画を発表したことを受け上昇しましたが、期を通じてみると中長期ゾーンを中心に債券利回りが上昇(債券価格は下落)しました。エマージング債券市場では、ペルー、フィリピン、マレーシアなどでスプレッド(米国債券に対する上乗せ金利)が拡大した一方、コートジボワールやベネズエラ、アルゼンチンなどで縮小し、全体としては2.85%(前期末比0.02%の縮小)となりました。

<為替(円/米ドル)市況>【米ドルが対円で上昇】

円/米ドル為替市場は、3月18日にG7(主要7か国)が東日本大震災後に生じた過度な円高を是正すべく円売りの協調介入を実施したことなどから円安傾向に転じ、4月6日には85円台を回復しました。結局、前期末比1.66%のドル高円安となりました。

運用見通し

エマージング債券:【多くのエマージング諸国について先進国を上回る経済成長を予測する中、国別選択を一層重視】

今後は、概して先進国よりもエマージング諸国が相対的に力強い経済成長を達成し、世界経済における各国の成長スピードが多様化していくと見ています。すなわち、先進国においては高失業率、レバレッジ解消、高い公的債務水準に直面していることから低成長が見込まれる一方、エマージング諸国では政府の債務水準が低く、経済が依然として発展段階にあることから今後の成長余地が大きいと考えています。ただし、エマージング諸国の中においても、成長を持続しながら大きく発展し世界経済の成長の牽引役になる国と旧パラダイムにとどまる不安定な国とに二極化するものと見ており、各国の財政基盤などファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の分析に重点を置いた投資対象国の選別が重要であると考えています。

<運用方針>

財政状態の改善が続き、潤沢な外貨準備高を有するブラジルやロシアといった国々に対して積極姿勢とする一方、ファンダメンタルズが脆弱で、且つ対外資金への依存度が高いハンガリーやウクライナといった国々は、外部環境からの影響を受けやすい点も考慮し、消極姿勢とします。

【強気】:ロシア、ブラジル、メキシコ、インドネシア 【弱気】:アルゼンチン、ウクライナ、ベネズエラ、ハンガリー、レバノン

* JPMorgan EMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities Inc.が算出し公表している米ドル建ての新興国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の組入比率に調整を加えた指数です。組入比率の調整を行わない指数としてJPMorgan EMBIグローバルがあります。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。JPMorgan EMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、JPMorgan EMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに、J.P.Morgan Securities Inc.が計算したものです。

(注)本資料中のグラフ・表は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)の運用状況 <速報>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的
米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・主として円建ての外国投資信託であるビムコ エマージング ボンド インカム ファンドの投資信託証券への投資を通じて、新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- ・JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)をベンチマークとします。
- ・投資する債券の実質的な平均デュレーションは原則として3年以上8年以内で調整します。
- ・実質的に投資する債券は、原則として取得時において「CCC - 格」相当以上の格付けを有しているものに限定し、投資する債券の実質的な平均格付けは原則として「B - 格」相当以上を維持します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・運用の指図に関する権限は、ビムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)の分配をめざします。

<主な投資制限>

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

投資リスク

基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)
一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
(為替変動リスク)
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

リスクの管理体制
ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ... 三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 (社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)の運用状況<速報>
ファンドの目的・特色
ファンドの目的

米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・主として円建ての外国投資信託であるビムコ エマージング ボンド(エン・ヘッジド) インカム ファンドの投資信託証券への投資を通じて、新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- ・JPモルガンEMIグローバルダイバーシファイド(円ヘッジベース)をベンチマークとします。
- ・投資する債券の実質的な平均デュレーションは原則として3年以上8年以内で調整します。
- ・実質的に投資する債券は、原則として取得時において「CCC - 格」相当以上の格付けを有しているものに限定し、投資する債券の実質的な平均格付けは原則として「B - 格」相当以上を維持します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行います。
- ・運用の指図に関する権限は、ビムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)の分配をめざします。

<主な投資制限>

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

投資リスク
基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク
(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ... 三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 (社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし) / Bコース(為替ヘッジあり)の運用状況 < 速報 >

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	1万円単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日は、購入・換金のお申込みができません。2011年の該当日は1月17日、2月21日、4月22日、5月30日、7月4日、9月5日、11月11日、11月24日、12月26日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2005年3月4日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

ファンドの費用・税金

・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	
購入時手数料	購入価額 × 2.1% (税抜 2%) (上限) / 販売会社にご確認ください。
換金時	
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額 × 年1.575% (税抜 年1.5%) ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 / 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。 / 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。 / 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。 / 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 / 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 / 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間 / 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)

< オフィシャルサイト > <http://www.am.muam.jp/>
< モバイルサイト > <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

